

1 現状

財政健全化については、令和3年度から5年度までを重点取組期間として、事務事業経費の削減、補助金・負担金の整理合理化など6つの重点項目を掲げて取り組んできました。

(単位：百万円)

区分	R3	R4	R5	計
	【目標額】 実績額	【目標額】 実績額	【目標額】 実績額	【目標額】 実績額
①事務事業経費の削減	【160】 165	【160】 374	【160】 101	【480】 640
	【450】 400	【550】 436	【550】 △363	【1,550】 473
②補助金・負担金の整理合理化	【24】 29	【29】 21	【29】 27	【82】 77
③公共施設の整理合理化	【0】 51	【57】 86	【140】 84	【197】 221
④職員人件費の抑制	【50】 56	【50】 7	【50】 △24	【150】 39
⑤使用料と減免基準の見直し	【109】 19	【19】 19	【19】 19	【147】 57
⑥市有財産の売却・利活用	【93】 73	【104】 89	【100】 8	【297】 170
合計	【886】 793	【969】 1,032	【1,048】 △148	【2,903】 1,677

※歳入増減に伴い実績額も連動する「ふるさと応援寄附事業」を除外した数値としている。

2 令和5年度及び3年間の取組の総括

◎ 令和5年度の総括

- ・目標額とする効果額を生み出すことはできませんでした。
- ・目標に届かなかった要因は、事務事業経費のうち政策経費の部分の削減が困難であったことがあげられます。
- ・目標は達成できていませんが、財政調整基金残高は、ふるさと納税や市税、地方消費税交付金等の歳入要因により計画を上回っております。
- ・健全化の取組以降に、財政状況を見て、未来投資枠事業等新たな取組を行うこととしたので、やむを得ないと考えております。

◎ 重点取組期間3年間の総括

- ・目標の約6割を達成することができました。
- ・効果額は少なかったですが、ふるさと納税等が増加傾向で、3年間は財政調整基金を取り崩さずに財政運営ができており、財政の危機的状況は脱したと判断しております。
- ・令和4年度までの2年間はほぼ目標額どおりでしたが、財政調整基金が増えている状況を踏まえ、令和5年度から、これまで出来なかった未来への投資を行うなど次のステップに進んでおります。経常経費についても物価上昇などがあり、事務事業経費で目標額を定めての取組は困難と考えております。

3 今後の展開

- ・取組当初と財政状況が変わってきており、時限的に期間を決めての財政健全化は役割を終えたと考えております。
- ・ただし、今後も不断の努力は継続し、必要とされる未来への投資を行いながらも、効果的で効率的な行政経営が行えるよう、持続可能な財政基盤の確立を図っていきます。